

Yjamプラス!

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要運用対象	主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ないます。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。

運用報告書（全体版）

第6期

（2019年11月11日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「Yjamプラス！」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第6期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アストマックス投信投資顧問株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

サポートダイヤル

0120-580446

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

<http://www.astmaxam.com>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中 騰落率				
(設定日) 2016年12月20日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 8,033
1期(2017年5月10日)	10,357	0	3.6	68.9	—	26.2	14,196
2期(2017年11月10日)	12,123	0	17.1	95.0	—	8.0	12,548
3期(2018年5月10日)	12,455	0	2.7	90.5	—	8.1	30,209
4期(2018年11月12日)	11,394	0	△8.5	86.1	—	13.5	31,870
5期(2019年5月10日)	10,331	0	△9.3	92.7	—	7.7	28,921
6期(2019年11月11日)	11,531	0	11.6	89.8	—	8.9	29,652

*基準価額の騰落率は収益分配金(課税前)込み。

*信用取引比率は、買建比率－売建比率。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率
		騰落率			
(期首) 2019年5月10日	円 10,331	% —	% 92.7	% —	% 7.7
5月末	10,092	△2.3	91.6	—	8.7
6月末	10,408	0.7	91.4	—	9.3
7月末	10,458	1.2	92.0	—	8.5
8月末	10,001	△3.2	85.6	—	10.0
9月末	10,650	3.1	88.0	—	11.2
10月末	11,269	9.1	89.4	—	10.4
(期末) 2019年11月11日	11,531	11.6	89.8	—	8.9

*期末基準価額は収益分配金(課税前)込み。騰落率は期首比。

*信用取引比率は、買建比率－売建比率。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

■当期の運用実績

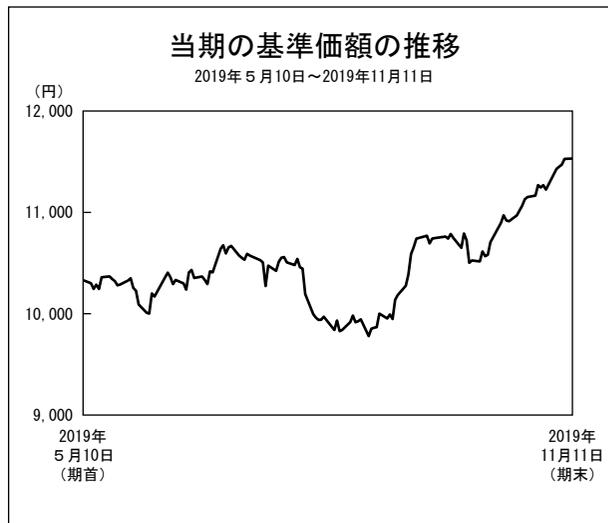
〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、11,531円となり、前期末との比較では11.6%の上昇となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

米中貿易交渉進展への期待感や欧米の中央銀行による金融緩和策の実施などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※当期は外国の株式への投資は行ないませんでした。当ファンドは、国内外の株式を投資対象としていますので、今後、外国の株式への投資を行なう場合があります。



〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第6期
	2019年5月11日 ～2019年11月11日
当期分配金(税込み)	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,372円

* 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈市況〉

当期の国内株式市場は堅調に推移しました。

国内株式市場は米国で利下げ観測が強まったことなどがプラス要因となった一方、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策や国内企業の業績悪化に対する懸念などが重石となり、期の前半は方向感の無い展開となりました。2019年8月下旬以降は、米中貿易交渉進展への期待感や欧米の中央銀行による金融緩和策の実施などを背景に上昇に転じ、トランプ米大統領に対する弾劾調査の開始決定などを受けて売られる場面も見られましたが、米国株式市場の上昇や英国の欧州連合（EU）離脱延期などを背景に国内株式市場は期末にかけて堅調に推移しました。

■当期の運用経過

当ファンドは、主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。運用にあたっては、ヤフー株式会社が提供するビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なうことを基本としています。また、信用取引を活用した株式の売建てや株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等を行なう場合があります。

当期も運用の基本方針に則り、ビッグデータの解析等を通じて、株価の季節性により最適な投資タイミングと判断された銘柄の組入れなどを行ないました。また、市場全体の値動きに追随するため、TOPIX先物取引を活用しました。一方、当期は信用取引を活用した株式の売建てや外国の株式への投資は行ないませんでした。

■今後の運用方針

今後も主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。運用にあたっては、ヤフー株式会社が提供するビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なう方針です。また、信用取引や株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等も活用してまいります。

今後も投資環境の変化には注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組む所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第 6 期		項 目 の 概 要
	(2019. 5. 11～2019. 11. 11)		
	金 額	比 率	
信託報酬	54円	0.512%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,479円です。
（投信会社）	(24)	(0.234)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(26)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.110	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(11)	(0.108)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
その他費用	2	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(1)	(0.012)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	68	0.638	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

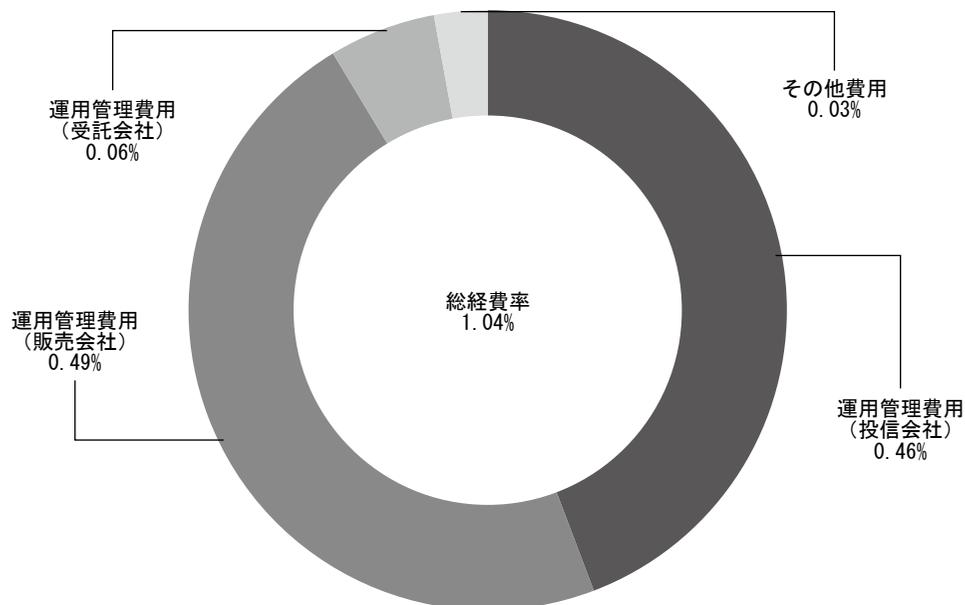
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2019年5月11日から2019年11月11日まで)

(1) 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	26,287	34,694,859	19,595	37,521,206
	(162)	(-)		

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

* () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*一印は該当なし。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引 TOPIX	8,355	8,268	-	-

*単位未満は切捨て。

*一印は該当なし。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	72,216,066千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,570,382千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.82

*期中の株式売買金額は、受渡し代金。

*期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

*単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（自2019年5月11日 至2019年11月11日）

●株 式

買 付				期				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価				
	千株	千円	円		千株	千円	円				
ニコン	531.4	765,738	1,440	トヨタ自動車	93	643,364	6,917				
花王	88.2	760,845	8,626	三菱商事	196.2	544,437	2,774				
伊藤忠テクノソリューションズ	143.6	417,026	2,904	ソニー	87.9	541,030	6,155				
コニカミノルタ	421	350,852	833	武田薬品工業	130.4	511,152	3,919				
大塚商会	81	337,169	4,162	ファナック	20.6	414,364	20,114				
オービック	24	331,957	13,831	ソフトバンクグループ	74	390,169	5,272				
ジェイ エフ イー ホールディングス	240.5	315,311	1,311	ファミリーマート	119	321,972	2,705				
三菱商事	117.7	311,132	2,643	三菱UFJフィナンシャル・グループ	566.3	287,923	508				
エクセディ	150.5	310,220	2,061	日本電信電話	56	284,694	5,083				
双日	956.5	308,264	322	KDDI	100.7	283,666	2,816				

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（自2019年5月11日 至2019年11月11日）

● 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	34,694	—	0.0	37,521	—	0.0
株 式 先 物 取 引	8,355	—	0.0	8,268	—	0.0

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	2	484	323

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	31,407千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	0.0%

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社です。

■組入資産の明細 (2019年11月11日現在)

(1) 国内株式 (上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.5%)			
日本水産	—	212.9	136,256
鉱業(0.2%)			
国際石油開発帝石	67.5	41.2	43,816
建設業(6.2%)			
ヒノキヤグループ	—	3.8	8,185
東急建設	—	263	215,134
コムシスホールディングス	38.7	5.4	16,740
大成建設	31.2	—	—
大林組	—	46.5	52,359
清水建設	87.6	239.5	247,403
長谷工コーポレーション	—	96.2	140,259
鹿島建設	88.3	80.5	121,635
西松建設	—	19.2	45,638
前田建設工業	98.7	—	—
矢作建設工業	—	6.4	5,344
大東建託	4.9	17.9	252,121
五洋建設	—	367.3	246,458
大和ハウス工業	—	19.4	66,736
積水ハウス	42.5	93.9	217,425
協和エクシオ	38	—	—
九電工	32	—	—
ダイダ	—	1.7	4,624
食料品(4.4%)			
日清製粉グループ本社	—	6.6	13,978
森永製菓	24.2	—	—
明治ホールディングス	7.8	2.8	22,204
雪印メグミルク	43.2	—	—
アサヒグループホールディングス	39.9	19.4	103,130
キリンホールディングス	93.6	33.7	85,833
宝ホールディングス	—	133.2	142,923
伊藤園	—	21.4	114,276
不二製油グループ本社	—	34.4	114,724
キッコーマン	14.9	43.3	239,449
味の素	27.4	5.3	10,027
ハウス食品グループ本社	27.1	7.2	28,584
ニチレイ	11.9	55.1	137,805
日本たばこ産業	96.4	64.7	159,356
繊維製品(0.1%)			
東レ	197.1	31	24,446
パルプ・紙(0.4%)			
レンゴ	—	125.7	101,314
化学(9.2%)			
旭化成	120.2	127.4	162,116
昭和電工	33.5	—	—
住友化学	74.7	79.4	41,288
日産化学	25.9	36.9	183,577
トクヤマ	39.1	—	—
セントラル硝子	—	21.7	59,479
信越化学工業	30.6	17.2	206,744
日本触媒	15.2	—	—
カネカ	—	11	43,120

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
三井化学	44.3	—	—
三菱ケミカルホールディングス	81.2	—	—
住友ベークライト	25.9	—	—
ダイキョーニシカワ	—	278	252,980
日本化薬	65.5	61.8	88,003
ADEKA	—	90.7	149,655
日油	30.5	—	—
花王	30.1	106	912,872
D I C	—	11.7	38,083
富士フィルムホールディングス	47.2	28.9	139,269
資生堂	32.4	10.3	82,873
ライオン	58.4	—	—
ファンケル	42.4	—	—
コタ	—	2.3	3,201
日東電工	19.2	9.5	58,425
ユニ・チャーム	26.2	8.6	29,334
医薬品(3.6%)			
協和キリン	8.8	8.9	18,164
武田薬品工業	108.2	—	—
アステラス製薬	150.8	35.9	65,104
大日本住友製薬	64.9	72.3	135,779
塩野義製薬	25	16.1	101,655
日本新薬	11.7	—	—
中外製薬	36.9	16.4	151,601
エーザイ	14.8	43.8	327,229
小野薬品工業	29.2	9.5	21,270
沢井製薬	18.1	—	—
第一三共	38.6	13.6	91,106
大塚ホールディングス	23.6	7.7	34,596
石油・石炭製品(1.2%)			
富士石油	—	45.3	11,234
出光興産	—	48.9	157,458
J X T Gホールディングス	208.6	80.3	41,338
コスモエネルギーホールディングス	—	50.1	117,334
ゴム製品(0.4%)			
横浜ゴム	21.7	—	—
ブリヂストン	38.1	12.4	57,126
住友ゴム工業	—	30.3	43,359
ガラス・土石製品(1.4%)			
日本電気硝子	3.4	10.8	27,064
太平洋セメント	2.6	—	—
東海カーボン	14.8	—	—
T O T O	3.4	—	—
日本特殊陶業	—	112.9	254,137
ニチアス	—	35.7	88,785
鉄鋼(1.8%)			
日本製鉄	56.9	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	33.1	185.1	259,510
大和工業	34.7	77.1	217,653
非鉄金属(1.6%)			
日本軽金属ホールディングス	432.5	1,082.1	252,129
三菱マテリアル	8.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	16.7	—	—
住友電気工業	58.8	112.5	176,962
金属製品(0.7%)			
東洋製罐グループホールディングス	73.3	—	—
東プレ	—	91.5	176,961
機械(4.3%)			
日本製鋼所	7.5	—	—
三浦工業	42.8	—	—
アマダホールディングス	—	129.1	167,313
SMC	3.6	1.1	54,329
小松製作所	56.1	18.4	49,026
クボタ	121.3	21.8	37,397
ダイキン工業	16.9	5.5	84,095
ダイフク	21.5	22.6	135,600
タダノ	—	28.7	30,135
アマノ	—	30.6	97,461
T P R	—	103	209,605
ジェイテクト	58.6	—	—
イーグル工業	—	208.2	235,057
キッツ	—	11.8	9,062
三菱重工業	20.7	6.8	29,824
電気機器(5.3%)			
コニカミノルタ	30.3	301.5	217,080
ミネベアミツミ	7	—	—
日立製作所	55.8	—	—
三菱電機	149.7	54.5	85,456
日本電産	14.9	4.8	78,408
東光高岳	—	4.2	5,052
オムロン	—	2.9	18,966
日本電気	2.7	—	—
富士通	11.9	3.9	36,745
パナソニック	141.7	317.1	323,442
アンリツ	—	10.6	22,758
ソニー	83.2	—	—
T D K	26.8	—	—
アルプスアルパイン	53	—	—
横河電機	—	8.4	16,590
日本光電工業	—	20.2	60,903
キーエンス	6	1.9	140,144
シスメックス	9.6	3.1	24,102
ファナック	15.4	—	—
京セラ	44	13.3	95,494
太陽誘電	47.7	—	—
村田製作所	39	12.8	78,656
SCREENホールディングス	2.4	—	—
キヤノン	66.7	36.8	110,657
リコー	8	—	—
東京エレクトロン	10.6	4.9	107,138
輸送用機器(10.6%)			
デンソー	27.3	11	56,342
名村造船所	—	501.1	147,323
日産自動車	146.2	212.3	150,181
いすゞ自動車	91.1	219.2	276,192
トヨタ自動車	138.2	53	420,237
日野自動車	—	243	256,608
武蔵精密工業	—	84.9	133,717

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
河西工業	—	110.8	103,154
マツダ	38.9	247.8	248,543
本田技研工業	122.4	185.1	592,505
スズキ	33.4	—	—
S U B A R U	38.5	12.7	38,277
エクセディ	—	101.1	254,772
テイ・エス テック	—	43.3	149,818
精密機器(3.4%)			
テルモ	40.5	19.5	75,328
ニコン	9.9	402.6	612,757
オリンパス	61.2	—	—
H O Y A	24.9	8.1	75,824
朝日インテック	—	45.1	140,486
シチズン時計	49.7	—	—
大研医器	—	12.8	6,886
その他製品(1.3%)			
アートネイチャー	—	11.8	8,956
バンダイナムコホールディングス	30.2	—	—
大日本印刷	42.7	12.3	36,260
ヤマハ	24.7	2.7	15,903
リンテック	—	60.7	142,645
任天堂	7.6	2.3	96,508
コクヨ	66.9	—	—
オカムラ	—	35.8	38,843
電気・ガス業(1.5%)			
東京電力ホールディングス	—	255.3	130,203
中部電力	37.9	19.4	30,584
関西電力	65.4	29.8	37,384
北海道電力	—	373.9	207,888
東京瓦斯	24.3	—	—
東邦瓦斯	25.9	—	—
陸運業(2.5%)			
京王電鉄	—	17.8	122,998
京成電鉄	—	28.3	129,472
東日本旅客鉄道	22	7.2	72,864
西日本旅客鉄道	11.1	4.5	43,668
東海旅客鉄道	11.1	3.6	81,198
西日本鉄道	—	28.7	71,176
南海電気鉄道	—	5.2	15,407
名古屋鉄道	—	35.3	126,550
ヤマトホールディングス	54.4	6.7	12,073
山九	22.2	—	—
空運業(0.1%)			
日本航空	21.5	7	23,597
A N Aホールディングス	21.4	—	—
倉庫・運輸関連業(0.0%)			
エーアイティー	—	7.9	7,512
情報・通信業(9.9%)			
T I S	22.5	—	—
システム情報	—	83.1	84,097
フィックスターズ	—	45	67,500
GMOペイメントゲートウェイ	14.6	—	—
S R Aホールディングス	—	7.4	18,951
コムチュア	—	25.1	51,580
オービック	12	24	333,600
T D Cソフト	—	2.1	1,801

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	—	4.8	27,024
日本オラクル	15.5	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	43.7	140	401,100
大塚商会	—	81	338,175
スカラ	—	38.7	33,591
ネットワンシステムズ	39.4	—	—
兼松エレクトロニクス	—	4.1	13,981
東京放送ホールディングス	—	58.5	102,141
テレビ朝日ホールディングス	—	55.4	98,722
コネクシオ	—	8.1	12,328
日本電信電話	83.2	27.2	150,198
KDDI	153.6	76.4	244,480
ソフトバンク	96.7	42.2	63,004
光通信	6	—	—
NTTドコモ	91.5	42.1	128,489
東宝	38.2	8.4	37,296
エス・ティ・ティ・データ	205.9	40.9	59,673
DTS	—	12.6	28,513
スクウェア・エニックス・ホールディングス	31.8	—	—
TKC	—	5.4	25,110
NSD	—	13	44,265
ソフトバンクグループ	69.6	60.5	260,150
卸売業(7.0%)			
東京エレクトロン デバイス	—	8.7	18,539
双日	—	956.5	333,818
アルフレッサ ホールディングス	43	—	—
明治電機工業	—	4.3	6,690
コンドーテック	—	3.7	4,036
アズワン	—	14.1	130,566
丸文	—	5.5	3,377
オーハシテクニカ	—	4.7	7,045
伊藤忠商事	101.1	28.1	66,611
丸紅	120.4	374.6	301,965
三井物産	100.6	71.8	137,568
住友商事	72.2	142.1	238,656
三菱商事	115.4	36.9	105,976
佐藤商事	—	3.7	3,452
ユアサ商事	—	69	245,640
フルサト工業	—	2.5	4,210
伊藤忠エネクス	—	257.4	235,521
杉本商事	—	1.9	3,938
因幡電機産業	—	5.5	28,215
ミスミグループ本社	48.9	—	—
小売業(5.3%)			
バルグループホールディングス	—	20.7	74,313
エディオン	—	12.2	14,554
MonotaRO	48.1	—	—
J.フロント リテイリング	—	43.2	61,689
ZOZO	66.1	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	13.5	13,567
ウエルシアホールディングス	29.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	51.2	16.8	71,316
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	75.8	136,440
ゼンショーホールディングス	40.5	42.2	104,234
荳番屋	—	16.8	84,840
ファミリーマート	47	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
木曾路	—	10.8	30,758
青山商事	—	37.7	72,308
丸井グループ	—	63.7	162,817
イオン	87.1	—	—
アインホールディングス	13.8	—	—
ヤマダ電機	—	209.3	118,463
ニトリホールディングス	5.2	1.7	28,585
ファーストリテイリング	7.4	5.2	351,416
サックスパー ホールディングス	—	19.9	18,308
ベルーナ	—	95.7	72,062
銀行業(4.5%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	64.5	30,315
三菱UFJフィナンシャル・グループ	842.1	765.3	453,593
りそなホールディングス	134.2	121.7	58,184
三井住友トラスト・ホールディングス	—	24	7.8
三井住友フィナンシャルグループ	86.2	76.6	307,778
千葉銀行	—	37.7	23,260
ふくおかフィナンシャルグループ	—	9.3	20,022
静岡銀行	—	27.3	23,013
みずほフィナンシャルグループ	1,662.3	1,496.9	257,466
証券・商品先物取引業(0.4%)			
大和証券グループ本社	98.1	159.3	81,657
野村ホールディングス	215.2	71.1	36,751
保険業(3.0%)			
SOMPOホールディングス	41.2	7	31,031
MS&ADインシュアランスグループホール	31.9	18.9	67,170
ソニーフィナンシャルホールディングス	20.8	—	—
第一生命ホールディングス	69.2	185.6	348,371
東京海上ホールディングス	44.3	24.3	144,487
T&Dホールディングス	37.8	153.1	205,613
その他金融業(1.9%)			
オリックス	81.6	184.8	325,802
三菱UFJリース	—	244.1	171,846
不動産業(3.0%)			
三栄建築設計	—	10.9	17,189
フージャースホールディングス	—	35.7	25,989
オープンハウス	—	38.7	110,411
飯田グループホールディングス	—	84.1	154,744
ムゲンエステート	—	45	33,390
三井不動産	64.9	21.3	58,894
三菱地所	85.7	28.2	58,120
住友不動産	27.5	13.4	53,318
フジ住宅	—	9.8	6,967
タカラレーベン	—	505.9	241,820
エフ・ジェー・ネクスト	—	36.8	39,155
グランディハウス	—	7.8	3,939
サービス業(4.3%)			
NJS	—	1.9	3,290
カカコム	—	40.7	100,040
ベネフィット・ワン	—	43	87,892
ワールドホールディングス	—	2.6	4,656
ディー・エヌ・エー	99.6	—	—
アルプス技研	—	75.7	128,160
日本空調サービス	—	11.3	8,056
オリエンタルランド	14	4.5	69,750
リソー教育	—	54.5	22,726

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
東京個別指導学院	—	29.1	22,436
楽天	72.1	—	—
テー・オー・ダブリュー	—	5.5	4,537
テクノプロ・ホールディングス	17.6	—	—
アサンテ	—	5.6	11,726
リクルートホールディングス	108	66.7	248,924
リログループ	37.1	4.6	13,225
東京ドーム	—	66.2	65,670
乃村工藝社	—	87.8	120,637
日本管財	—	11.2	21,817

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
セコム	20.2	12	118,536
丹青社	—	26.7	30,811
メイテック	—	10.5	61,950
合 計	株数、金額	株数	金額
	11,837	18,692	26,632,527
	銘柄数〈比率〉	243	〈89.8%〉

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切捨て。

*—印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別	当 期 末		
	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内	百万円	百万円	百万円
株式先物取引 TOPIX	2,635	—	213

*単位未満は切捨て。

*—印は組入れなし。

■投資信託財産の構成 (2019年11月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	26,632,527	82.6
コーポレートローン等、その他	5,609,028	17.4
投資信託財産総額	32,241,555	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月11日)現在

項 目	当 期 末	円
(A)資 産	32,241,555,428	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,758,870,531	
株 式 (評 価 額)	26,632,527,370	
未 収 入 金	2,707,806,957	
未 収 配 当 金	292,400,570	
差 入 委 託 証 拠 金	△150,050,000	
(B)負 債	2,588,848,453	
未 払 金	2,170,141,465	
未 払 解 約 金	270,091,064	
未 払 信 託 報 酬	143,916,249	
未 払 利 息	5,380	
そ の 他 未 払 費 用	4,694,295	
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	29,652,706,975	
元 本	25,715,994,459	
次 期 繰 越 損 益 金	3,936,712,516	
(D)受 益 権 総 口 数	25,715,994,459口	
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,531円	

■損益の状況

(自2019年5月11日 至2019年11月11日)

項 目	当 期	円
(A)配 当 等 収 益	350,844,106	
受 取 配 当 金	351,023,599	
取 得 利 息	3,489	
そ の 他 収 益 金	403,927	
支 払 利 息	△586,909	
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,543,349,346	
売 買 損 益	4,215,001,372	
買 入 損 益	△1,671,652,026	
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	325,645,517	
取 引 損 益	369,898,376	
取 引 損 益	△44,252,859	
(D)信 託 報 酬 等	△148,610,544	
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	3,071,228,425	
(F)前 期 繰 越 損 益 金	△3,314,570,206	
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	4,180,054,297	
(配 当 等 相 当 額)	(4,192,630,368)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,576,071)	
(H)計 (E + F + G)	3,936,712,516	
(I)収 益 分 配 金	0	
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	3,936,712,516	
追 加 信 託 差 損 益 金	4,180,054,297	
(配 当 等 相 当 額)	(4,192,630,368)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,576,071)	
分 配 準 備 積 立 金	1,909,500,714	
繰 越 損 益 金	△2,152,842,495	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・ 期首元本額	27,995,772,619円
・ 期中追加設定元本額	1,397,315,997円
・ 期中一部解約元本額	3,677,094,157円

■収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。